

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 吉野川市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2342	農業就業者数	1610	認定農業者	85
自給的農家数	1319	女性	764	基本構想水準到達者	-
販売農家数	1023	40代以下	85	認定新規就農者	13
主業農家数	189	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	145			集落営農経営	0
副業的農家数	689			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1320	321				1650
経営耕地面積	524	343	257	71	15	867
遊休農地面積	2	3				5
農地台帳面積	1143	1382				2525

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	6
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積 1650ha	これまでの集積面積 213ha	集積率 13%
課 題	高齢化や後継者不足により作付けされずに放棄される農地が増加しつつある。農地の有効利用を図るため「人・農地プラン」を構築し、担い手への利用集積を図る必要がある。また、農地を貸すことに対する抵抗が大きいことから、貸すことへの不安を解消する啓発等を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 223 ha (うち新規集積面積 10 ha) 目標設定の考え方:地域の担い手に集積し、遊休農地の解消を図る
活動計画	4月と10月に利用権設定の通知と案内を行う。中間管理機構と連携し担い手への集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.7ha	3.4ha
課 題	就農後の「所得の少なさ」、「技術の未熟」などの不安要素が新規参入の弊害となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	農業振興課と連携し青年就農給付金制度の活用の広報活動などにより新規参入者の発掘を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1655ha	5ha	0.30%
課 題	地域の過疎化・高齢化に伴い農家の人手不足が生じており、不作付け農地は多い		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標設定の考え方: 現在把握している遊休農地面積			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人	7月～10月	10月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、農業委員会事務局・調査員が道路からの目視により巡回調査を実施する。遊休農地については、地図に記録・集計し、担当農業委員が再確認を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1650ha	0.7ha
課 題	農地転用に許可が必要であることの認識不足による違反が多数である。農地法の遵守を広報等により周知を引き続き行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを随時実施し、違反転用の防止し、違反転用者に対する是正指導を行い、是正の意向などの確認を行う
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入